

令和3年度
事業計画書

学校法人 原田学園

鹿児島情報高等学校

一. 学校の概要

1. 学校名等

鹿児島情報高等学校

2. 所在地

鹿児島市谷山中央2丁目4118

3. 学科毎の学生, 生徒, 園児数の状況

(令和3年4月 現在)

学 科 等	定 員 A	現 員 B	B/A
e-プレップ科	75	82	1.03
プレップ科	75	56	0.75
普通科	120	114	0.95
マルチメディア科	360	389	1.08
情報システム科	240	300	1.25
自動車工学科	150	130	0.87
メカトロニクス科	90	163	1.81
情報処理科	240	324	1.35
合 計	1350	1558	1.15

4. 職員数

(令和3年4月 現在)

部 署 名	人 数	備 考
教務	5	校長・副校長・教頭・教務主任
メカトロニクス	8	
マルチメディア	9 (3)	1名産休 () は非常勤数
情報	9	
自動車工学	5	
情報処理	10 (2)	
国語	12 (3)	
地歴・公民	8 (1)	
理科	10 (3)	
数学	12	
保健体育	12 (2)	
英語	10 (1)	
家庭	3 (1)	
芸術	4 (1)	
寮務	1	
司書	1	
養護	3	1名産休

事務	10	
寮監	3	
用務	2	
警備	3	
合 計	140	

二. 年度事業計画について

原田学園 創設の理念

「心の持ち方」を共に学ぶ学園

人生で大切なことを学んだ時期、場所、その子の物語が学校なのです。その子にとって「人生っておもしろい」と思える時、「生きる価値がある」と思える時、その時こそ好奇心が育ちます。その好奇心を忘れてほしくないからこそ心の持ち方を共に学ぶのです。

原田学園の一員として遵守する理念

「子ども心を守り、子どもの夢を見守る」

私たちの使命は、子ども心を醸成し保障することです。そのために一人ひとりの子どもたちに学校生活を通してかけがえのない自分の生き方を創造できるようにします。そして子どもが自らの人生を歩めるようその生きる力を信じ、見守っていきます。

原田学園行動指針

- ① 「うちの学園で本当によかった、楽しかった」と言って子どもたちが卒業していく学園にする。
- ② 先生たるもの気迫を持って臨む
- ③ 教育は自分の人生をぶつける職業。子どもたちのために、自分の幅を広げる努力を惜しまない。
- ④ みんなで親身になって一人ひとりに寄り添う。
- ⑤ 一人ひとりの将来に責任を負う。
- ⑥ 「俺、勉強苦手だから資格が取れないよ」という生徒は原田学園に一人もつくらない。
- ⑦ 二人以上でこの初心伝承カードを使って常に振り返りをする。

建学の精神

明治維新に先駆けて、科学技術の摂取に努めた薩摩の科学的精神を偲び、戦後工業立国を旨とする国の要請にこたえるために、科学的知識と技術を習得させ、志操堅固にして責任感の強い誠実勤勉な産業人を育成する。

本校教職員は「原田学園の初心伝承」および「建学の精神」を常に意識して行動しなくてはならない。

1. 事業を通して実現したい「夢」「思い」「志」「ビジョン」など

2018年度から本校の重点施策は、「集める学校から集まる学校への現状打破」である。今後はその加速化のため2020年度からは具体的に以下を目標とした。

鹿児島で行きたい学校 No.1 の高校になる

鹿児島で生徒・保護者の満足度の No.1 高校になる

2021年度の入学者が603名（公立発表前に547名手続）であることを考慮すると、「集まる学校」にはなっていると考える。新型コロナウイルス対応やオンライン授業等は生徒・保護者の評価は高い。

しかしながら、「生徒や保護者への不十分・不適切な言動」「授業改善意識の欠如（生徒の取組姿勢への指導不足・授業に対する理解度の確認不足・ICTを活用した効率化）」「学園・学校方針の教職員の理解欠如」など早急に課題解決を必要とする。

本校の生徒に今必要な学びは何か、保護者は本校に何を期待しているのか、これからの社会が求めている本校の役割は何かを考えて学校を運営していく。

学歴とは、〇〇高校や**大学に進学したことをさして使われてきたが、今日は「何を学んだか」が問われている。まさにこれが「学歴」である。鹿児島情報高等学校は生徒に「学歴」を増やす学校としたい。

2. 年度経営方針，方策

1を達成するためには、2030年・2040年の未来を想定しての教育が必要である。また、新型コロナウイルスの拡大で、with コロナ・after コロナの対応も求められている。

2.1 PBLの拡大

PBL (Project-Based Learning) 「課題解決型学習」は自ら問題を発見し、問題解決する過程の中で知識や経験を得ていく学習方法である。正解のない問題を解くことで、生徒の思考力の養成や自発性を引き出すことを目的としている。PBLによる学びでは、以下5つの能力が取得できる。

- ・自主学習力が上がる

PBLは、問題の発見から解決までをすべて自分の力で行うため、学習を通じて自然と能動的に学習を進める力が身につけることができる。

- ・表現力が豊かになる

PBLの授業では、少人数のディベートやディスカッションが多く行われ、自分の意見や考えを主張する場面が多くなり、自然と言葉で表現する力が身につく。

- ・基礎だけでなく、応用知識まで身につけることができる。

与えられた問題を解決する過程で、基礎にとどまらず、深い応用知識が身につけることができる。

- ・記憶に残る知識

人から与えられたものではなく、自ら調べそれを課題解決に反映させた知識は、

頭に残りやすい。PBLによって獲得した知識の定着率は、受動的に学んだことよりも高くなる。

- ・情報リテラシーが上がる

自主的に知識を獲得する必要があるため、正しい情報と誤った情報を見極める力がPBLでは求められる。PBLを通じて知識だけでなく、情報リテラシー能力を身につけることができる。

本校では既に各学科・教科でPBLが実施されているが、拡大には以下の充実＝チーム力が必要である。2022年からの新学習指導要領のスタートに伴い、全ての学科のカリキュラムを見直す。学園・学校方針に沿った改編と本校の学科に必要な教科指導の徹底を義務付ける。

- ・学科と普通教科のクロスカリキュラムの実践
- ・学科内でのクロスカリキュラムの実践
- ・学科横断のPBLの実践

<速報>

2021年から情報システム科特進コース2年とプレップ科1年にAIプログラミング授業を導入することを決定。2つのクラスを同時刻に同じ教室で授業を実施する。このことで、特進の生徒がプレップの生徒をサポートでき、まさに普通系と専門系を設置している本校だから実現できるカリキュラムである。高校でAIプログラミングを行うのは県内では勿論初めて、国内でも例が無い。

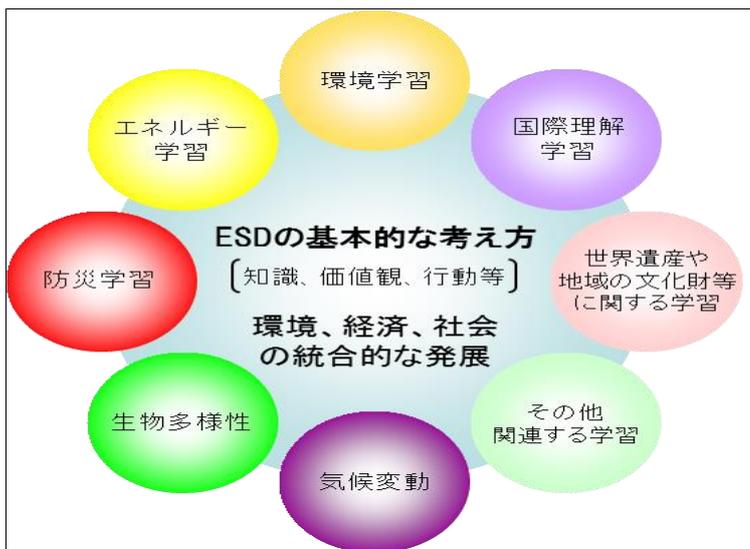
2.2 ESD/SDGsへの取組

ESD (Education for Sustainable Development) 「持続可能な開発のための教育」は未来を託す子供達には必要な学びである。今、世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題がある。ESDとは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である。つまり、ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育であり、ESDの実施には、特に次の二つの観点が必要である。

- ・人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと
- ・他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、「関わり」、「つながり」を尊重できる個人を育むこと

そのため、環境、平和や人権等のESDの対象となる様々な課題への取組をベースにしつつ、環境、経済、社会、文化の各側面から学際的かつ総合的に取り組むことが重要である。

<ESD の概念図>



SDGs (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」は2030年までに世界が達成すべき17の目標が示されている。



SDGs はわかりやすく整理されているため、ESD に取り組みやすくなっている。本校ではe-プレップ科とプレップ科で取り組んでいるが、ESD を全校の取り組みとし、関連する様々な分野を“持続可能な社会の構築”の観点からPBLつなげる。

2.3 STREAM教育（ストリーム教育）の実践

STEAM 教育から STREAM 教育へ。

S : Science (科学)

T : Technology (技術)

R : Robotics (ロボット技術)

E : Engineering (工学)

A : Art (芸術)

M : Mathematics (数学)

STREAM 教育が求められる最大の理由は、テクノロジーの発展である。既に私達の身の回りには、AI や IOT, ロボットなどが生活に密着しつつある。そして将来的には、人間のカバーできない部分だけではなく、本来人間が行っていた仕事や役割までを担う時代が来るといわれている。子供たちはテクノロジーを利用する知識だけではなく、技術を持ち、作り上げていく能力が必要だといわれている。

世界的に見ても技術者の数は不足しており、日本の発展や子供達の未来を考えたとき、STREAM の分野の教育を強化していくことが必要不可欠である。そう考えると、科学・技術・ロボット技術・工学・芸術・数学の教育分野を実施できる本校は、県内では優位に立っている。

鹿児島でも小学生にロボットやプログラミングを教える教室（塾）が増えている。子供向けのプログラミング教室では簡単なロボット&ゲームを作ることができる。このように習い事の一環として通う子供たちもいる。今後はこれらに興味を持つ子供たちが増えることが想定される。本校としてはこれらの子供たちの受け皿として、しっかりした体制を整える必要がある。

2.4 評価制度の徹底

PBL・ESD・STREAM 等の教育を評価するには、今までの偏差値（点数）中心の評価のみでは不十分である。本年度から3観点評価を導入している。今後はその精度を向上させることが必要である。

2020 年から大学入試制度改革に伴い、大学に提出する調査書は大きく変わった。「学歴」が必要になった。試験だけで評価していたのでは調査書を書くことが出来ない。また、部活の成績だけでは進学はできない。「学歴」をどう積ませるか、全教員の責任である。

本校の歴史はものづくりを基本としており、今後も「創」を教育の柱とする。未来を担う生徒がイノベーターとなることを期待したい。その上でも、全職員が情報GP を共通語として教育に臨むものとする。

新しい学力

認知能力			非認知能力		
テストや試験で測ることができる「ちから」			テストや試験では測ることのできない「ちから」		
知識	技能	思考力 判断力 表現力	思いやり	相手の 気持ちの受容	好奇心 探究心 想像力
			安定した情緒 忍耐力 自信	葛藤 自分への 向き合い 折り合い	話合い 目的の共有 協力
			色・形・音等の美しさや面白さに対する感覚		
			自然現象や社会現象への関心等		
学んだ力		学ぶ力	学ぼうとする力		

各教科等の評価の観点のイメージ

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
○○を理解している ○○の知識を身に付けている ○○することができる ○○の技能を身に付けている	各教科に等の特質に応じ育まれる見方や考え方をを用いて探究することを通じて、考えたり判断したり表現したりしている	主体的に知識・技能を身に付けたり、思考・判断・表現をしようとしていたりしている
40%	30%	30%

<情報高校グラデュエーション・ポリシー（情報 GP）>

- (1) **自己肯定力**：短所も含めて、自分を認める力を身につける
- (2) **協創力**：仲間を集め、徹底して建設的に話し合い、お互いのアイデアを高める力を身につける
- (3) **独創力**：人と違った、創造的なものを生み出す力を身につける
- (4) **競創力**：創造したものを競わせ、勝負の結果にかかわらず振り返る力を身につける。
- (5) **分析力**：事実を客観的に分析する力を身につける

(6) 発信力：自分の考えを、わかりやすく他者に伝える力を身につける

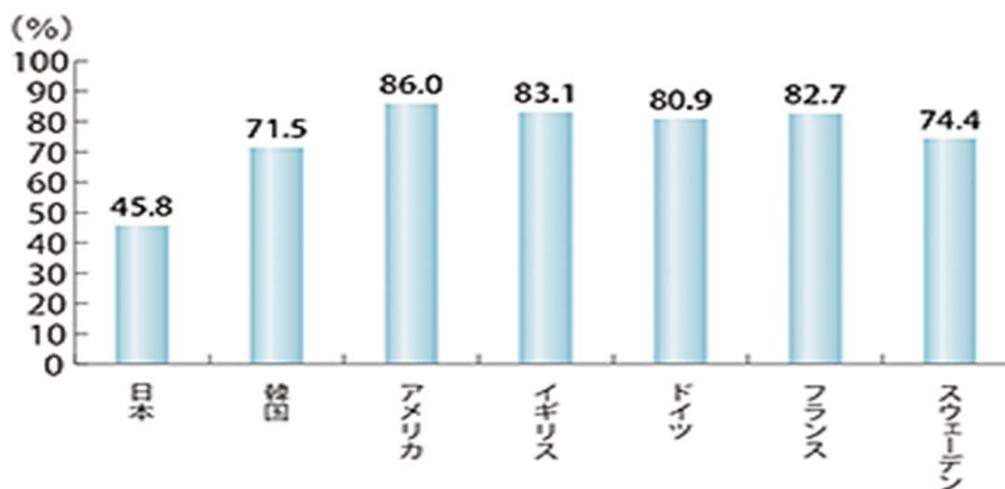
2.5 多様性の評価

日本でも、年々外国人労働者は増え続け、サービス、介護の現場では、なくてはならない労働力になっている。にも関わらず、外国人を受け入れられない文化が日本にはある。元来日本には、人種の違いや宗教の違いがないのも一因と考えられる。

多様性を認めるとは、自分の価値観と違う価値観を受け入れる、ということである。親でも教師でも、大人自身が違う価値観を受け入れられる存在でなければ、それを子供に伝え、教えることはできない。自分を認め受け入れられる人が、はじめて他者を受け入れられる。自己肯定感がある人は、自分も大切にし、他者の価値観も認め尊重することができるのである。そしてそれを子供に伝えていくことができる。「ひとりひとりが違って当たり前」それが社会というものだ。そんな当たり前のことを、当たり前と考えられる生徒を育てたい。

本校には毎年、特別な配慮を要する生徒が入学している。不登校や生徒間のトラブルも絶えない、自己肯定感を高めることで、偏見、いじめ、差別がなくなり、安心して学校生活を過ごせるインクルーシブ教育を徹底したい。

図表1 自分自身に満足している



(注) 「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「私は、自分自身に満足している」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

校則についても変更の必要性を感じている。日本の教育は、規則や規律を重んじ、画一的で、生徒を「個人」としてよりも「集団」を重視する傾向が強いといわれる。「みんなと違うのはいけないこと」「みんなと同じでなければいけない」という価値観が、「個性」や「多様性」を排除する方へ動いてしまう。「自律」を教育目標に置く本校であれば「生徒を信じる」「生徒に任せる」教育に舵をきっても良いのではないか。本件は生活指導部に任せるのではなく、全職員で検討が必要である。

2.6 働き方改革

本校の継続と次期学習指導要領による新しい学びを実行するには、職員の協力がなくては実現できない。しかしながら、現場は想像以上に多忙である。担任業務・教科指導・校務分掌・部活指導に加え、生徒の活躍の機会を作るため、公式試合・発表大会・検定試験・対外模試・ボランティア活動が土・日に開催されている。PBL・ESD・STREAM教育を実践すれば、その負担も増えている。2021年からは教務システムを導入し業務を効率化したい。また、ICTの活用により授業や試験(評価)の改善も進めていきたい。今年ら導入した変形労働制の職員の実態を精査して働き方改革をさらに進めたい。

3. 外部環境について

子供たちの未来は、AI社会・Society5.0・5G等の、夢と可能性が多岐である一方少子高齢化・人口減少・日本の競争力の低下等、不安定要因も多い。我が国の子供たちの自己肯定感が極めて低いことは大きな問題である。

新型コロナウイルスの発生により、学校の危機管理体制が問われている。今年度は生徒・教職員の協力により、オンライン授業を全校で実施できたのは大きな成果であった。これからも「学びを止めない」体制を堅持したい。また、我々は2020年に当り前が当たり前でない社会を経験することとなった、不確実な未来を生きる子供たちに「何を学ばせる」ことが大切なのかも考えていく必要がある。

本校が目指すことは、子供の自己肯定感を向上させ、2030年・2040年に活躍する人材をどう育てるかである。専門高校からスタートした本校にしかできない「学び」がこれから必ず必要であり、期待されるはずである。今、行っていることを自信を持って進めていきたい。

就学支援金制度の改定は私学にとっては追い風になった。本校においても想定外の入学者数になり、鹿児島県での評価は上がっている。他の私学も生き残りをかけて学科再編を行っている。6年前から改革を進めてきた本校に他の学校が直ぐ追い付くことはできないと思うが油断はできない。また、各高校も様々な取り組みを始めており注視する必要がある。本校の独自性と他校との差別化を一層図っていくことが大切である。

大学入試制度の多様化は本校にとって有利にはたらくと考える。国公立が30%・私立が50%を「学校推薦型選抜入試(推薦入試)」と「総合型選抜入試(AO入試)」が占めている。生徒の大学進学意向を1年の時からしっかり把握して、大学のアドミッションポリシーに沿った「学び」を学校が提供することが必要である。さらに、基礎学力(国語・数学・英語)の定着は直近の課題であり、スタディサプリの活用や補習も含めて体制の強化が必要である。普通系・工業系・商業系の生徒が、様々な入試制度を利用して進路実現を行うことは本校の強みとなる。「学び」の質が問われており、偏差値重視からの脱却が必要である。

さらに危惧されることは、広域通信制高校等の学びの多様化である。魅力的なカリキュラムで単位制による学びは、「全日制高校に通わなくても高校は卒業できる」・「全日制より楽しく学べる」が広がれば、本校の脅威となる。全日制ならではの利点を活かした「学び」の展開が必要となる。

4. 内部環境について

新学習指導要領や大学入試制度に対応すべく、各学科・教科・個人が様々な取組で改革を実行してきた。また、2019年度から3観点評価を取り入れている。この6年間「学び合う学び」の実践（5つの保障、①参加の保障・②対話の保障・③共有の保障・④多様性の保障・⑤探究の保障）を目標としてきたが、現状は組織・個人によってその達成度は統一できていない。今年度はタブレットの導入や各教室にプロジェクターが設置され、ICT化が進んだ。Teamsの情報共有も定着しており2021年度の更なる授業改善を期待したい。2021年度はマルチメディア科・メカトロニクス科・情報処理科・体育科で新規教員採用を予定しているが、その他の教科・学科でも教員強化を考えていきたい。

5. 2020年度の成果と反省（事業計画策定年度の前年度の中間報告）

5.1 「建学の精神」・「校訓」・「教育目標」を普段使いする。

進路指導は建学の精神を軸に行われており、校訓は教科・生活・部活・資格指導で実践されている。これらの指導で教育目標である「自律」は達成できていると思うが、さらなる「自律」の醸成が必要である。

5.2 「学び合う学び」の授業実践

(1) PBL授業の拡大

各学科・教科で拡大中、組織・個人で差があることが問題であるが、学校全体で同じ方向を向きつつあるのは、学科長・教科長のリーダーシップと個人の努力であり、大きく評価できる。

(2) 授業評価体制の確立

3観点評価の導入実施、これも組織・個人で差があるのが問題である。校長から再三にわたり職員へは「学校方針である」と伝えてある。今後は、学科長・教科長のリーダーシップに期待する。

(3) 効果の検証・・・進路実現に活かされているかPDCAサイクル

今後、情報共有（Teams等）しながら検証したい。

5.3 大接続の強化

(1) 鹿児島大学理学部との連携強化・・・ブレップ科対象

(2) 鹿児島大学工学部との連携模索・・・情報システム科特進コース

田中准教授とオンライン授業

(3) 九州圏の大学との連携模索

コロナで拡大は据置

5.4 高専接続の強化

(1) 姉妹校との連携強化

ガイダンス等の連携は効果的である

5.5 生徒の活動記録の電子化

(1) 生徒カルテの利用強化と検証

利用状況の検証が不十分であり、2学期末に検証実施

生徒に習慣化と定期的な入力の設定が必要

(2) 指導要録の電子化

2021年度の「BLEND」の導入で校務システムの電子化が進む

5.6 ICT教育の改善

(1) Wi-Fi環境の利用促進と検証

回線の増設実施。

(2) 電子教科書導入検討

検討中であるが、小中学校から進んでおり高校はこれからである。また、専門教科については電子化の予定が未定である。

(3) 教室のプロジェクター環境整備

2020年度完了。

(4) 個人タブレットの導入検討

2021年度は1、2年生が導入済となる。2022年度で全学年の導入が完了する。

5.7 基礎学力の向上

(1) カリキュラム検討中

(2) 習熟度別の授業検討

一部教科では実施されているが、全校的に検討が必要。不十分

(3) スタディサプリの有効活用

5.8 授業研究の実施

(1) 「学び合う学び」の検証・・・計画的に管理職が確認

曜日ごとの観察実施中。

(2) 研究授業の実施（各科1回/年）

コロナ禍で未実施。今後は授業見学として実施。

内容を含めて今年度中に検討（学科長・教科長と調整要）

5.9 月に1回の特別校時によるミーティング時間の確保

特別校時を設定し何度か実施はできたが不十分。年間行事で設定が必要。

5.10 カリキュラム・マネジメントの強化

(1) 各教科・学科の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していく。

職員の中には学科の特性や生徒の資質に合わせて授業を展開しているが、組織的な取り組みが出来ていない。

(2) 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査、教育や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する。

各科において取り組みは進んでいるが、組織的な振り返り（PDCAサイクル）の確立には至っていない。

5.11 資格指導の各科横断体制

- (1) 7限の補習体制（英検・電気工事・簿記・ITパス等を他学科の生徒が勉強）
- (2) 部活を利用した資格取得
→コロナ禍で未実施

5.12 教職員の研修・視察の実施

- (1) 教務で必要性・優先順位を付けて各教科・各科に指示
→コロナ禍で未実施。ただし、オンライン研修の受講あり。
- (2) 職員研修を学期に1回実施する（教務による計画）
→ICT化に向けて全職員研修を実施。
iPad操作、ロイロノート、GoogleClassroom、スタディサプリ、ICT推進
→生徒企画によるLGBT研修

5.13 働き方改革

- (1) 連続休暇制度の導入（有給取得義務）
有給取得率は向上していない。代休の発生が多く問題である。職員の働き方改革は急務である。
- (2) 部活動の練習時間
理事長の方針に沿って校長方針を発表。

5.14 留学生受入制度

検討中。各学科へは協力を依頼を説明。

e-ブレップ科の留学先校の生徒の短期受入と普通科の生徒の短期留学（相互受入）計画したが、コロナ禍で未実施。

6. 年度目標及び達成基準，評価数値

2022年の次期学習指導要領への移行にともない、各教科・学科が設定した教科指導・評価について確実に実行し、それを検証が必要がある。

生徒たちに「生きる力」を身につけさせることを目標に、「心の持ち方を共に学ぶ」学校運営を定着させる。

次期学習指導要領の育成すべき資質・能力の三つの柱は以下の通りである。

- ・「学びあう力，人間性等」：どのように社会・世界と関わりより良い人生を送るか
- ・「知識・技能」：何を理解しているか，何ができるか
- ・「思考力・判断力・表現力」：理解していること，できることをどう使うか
次期学習指導要領の改定の視点は以下の通りである，
- ・「何ができるようになるか」
新しい時代に必要となる資質・能力の育成と，学習評価の充実
- ・「何を学ぶか」
新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

・「どのように学ぶか」

主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善

以上を踏まえ、教育目標「自律」を達成するために、本校で3年間をとおして6つの力を身につけさせることを目標とする、

7. 新たな「戦略」と「方向性」

教育目標である、自己肯定力・協創力・独創力・競創力・分析力・発表力を身につけるには、PBL・ESD・STREAM教育の拡充が必要である。そのためには、高大接続・産学連携をこれまで以上に進める必要がある。

特に地域創生は教育の大きなテーマとなる。鹿児島や谷山を盛り上げるPBLをESDで展開していく。また、STREAM教育では、地元企業と連携を深め就職先を視野に入れた協定を結んでいきたい。高大接続についても、進学先を念頭に複数の大学と連携を行いたい。

STREAM教育に関連して、AIやロボットの技術者は需要が高くなる。本校としてもこの分野の教育は力を入れていきたい。企業や大学との連携はもちろんであるが、指導者の教育や確保も急務となる。

8. 方向性実現、戦略実現の「課題」と「リスク」要因

PBL・ESD・STREAM教育を進める上で、職員の企画力・交渉力・分析力が求められる。現状は十分とはいえないので、研修や協調体制の確立が課題となる。また、「軌道に乗る」・「体制ができる」までは職員の負担は大きくなるのはリスクである。

提携する大学や企業は数が多ければ良いのではなく、本校の教育目標に合致しているか、進路先として問題ないかを精査する必要がある。それらをどのように決めていくかが課題である。さらに、本校の情報発信力も問われる。